

平成 14年 3月期 個別中間財務諸表の概要

平成 13年 11月 21日

上場会社名 北陸瓦斯株式会社

上場取引所 東京証券取引所

コード番号 9537

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 取締役総務経理部長

新潟県

氏名 井口 礼里

TEL (025) 245 - 2211

中間決算取締役会開催日 平成 13年 11月 21日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 - 年 - 月 - 日

1. 13年 9月中間期の業績(平成 13年 4月 1日 ~ 平成 13年 9月 30日)

(1)経営成績

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年 9月中間期	12,741	△ 0.6	280	△ 22.2	389	△ 12.1
12年 9月中間期	12,815	1.6	361	48.8	443	23.3
13年 3月期	30,758		2,070		2,277	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円 銭	
13年 9月中間期	244	191.8	5.10	
12年 9月中間期	83	△ 64.9	1.75	
13年 3月期	1,067		22.24	

(注)①期中平均株式数 13年 9月中間期 48,000,000 株 12年 9月中間期 48,000,000 株 13年 3月期 48,000,000 株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
13年 9月中間期	0.00	—
12年 9月中間期	0.00	—
13年 3月期	—	5.00

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
13年 9月中間期	42,286	28,640	67.7	596.68
12年 9月中間期	40,501	28,033	69.2	584.04
13年 3月期	42,635	28,875	67.7	601.57

(注)期末発行済株式数 13年 9月中間期 48,000,000 株 12年 9月中間期 48,000,000 株 13年 3月期 48,000,000 株

2. 14年 3月期の業績予想(平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

通期	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
	百万円	百万円	百万円	期末 円 銭	円 銭
	30,865	2,176	1,389	5.00	5.00

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 28円96銭

個別中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

科 目	当 中 間 期 (13.9.30現在)	前 期 (13.3.31現在)	増 減	前 中 間 期 (12.9.30現在)
(資 産 の 部)				
固 定 資 産	38,439,692	38,222,012	217,679	36,506,301
有 形 固 定 資 産 1,2,3	35,230,853	34,790,971	439,881	33,068,563
製 造 設 備	2,584,558	2,676,805	92,246	2,838,292
供 給 設 備	27,820,177	28,358,450	538,273	25,917,893
業 務 設 備	1,271,765	1,243,432	28,333	1,233,717
建 設 仮 勘 定	3,554,351	2,512,283	1,042,068	3,078,659
無 形 固 定 資 産	273,712	299,151	25,439	302,253
鉱 業 権	500	500	-	500
そ の 他 無 形 固 定 資 産	273,212	298,651	25,439	301,753
投 資 等	2,935,126	3,131,889	196,762	3,135,484
投 資 有 価 証 券	1,963,983	2,292,419	328,435	2,496,537
関 係 会 社 投 資	313,785	313,785	-	313,785
社 内 長 期 貸 付 金	13,978	16,132	2,154	18,609
出 資 金	6	6	-	6
長 期 前 払 費 用	313	392	79	622
繰 延 税 金 資 産	450,680	329,489	121,190	132,789
そ の 他 投 資	199,164	180,674	18,490	179,099
貸 倒 引 当 金	6,785	1,011	5,774	5,965
流 動 資 産	3,847,158	4,413,561	566,403	3,994,968
現 金 及 び 預 金	570,596	508,171	62,425	597,791
受 取 手 形 7	165,069	187,421	22,351	240,784
関 係 会 社 受 取 手 形	-	20,000	20,000	-
売 掛 金	1,513,421	1,990,040	476,618	1,450,602
関 係 会 社 売 掛 金	2,252	2,942	689	5,007
未 収 入 金 6	386,392	721,819	335,427	333,566
製 品	40,014	45,256	5,242	39,560
原 料	89,195	85,771	3,424	85,005
貯 蔵 品	643,467	502,822	140,645	672,816
前 払 費 用	12,853	484	12,369	13,124
関 係 会 社 短 期 債 権	66,179	44,484	21,695	139,627
繰 延 税 金 資 産	178,398	205,284	26,885	149,927
そ の 他 流 動 資 産	188,416	114,223	74,193	275,611
貸 倒 引 当 金	9,101	15,159	6,057	8,458
資 産 合 計	42,286,850	42,635,573	348,723	40,501,269

(単位：千円)

科 目	当中間期 (13.9.30現在)	前 期 (13.3.31現在)	増 減	前中間期 (12.9.30現在)
(負債の部)				
固 定 負 債	7,585,914	6,746,220	839,693	6,706,499
長期借入金 3	4,257,600	3,500,700	756,900	3,855,400
退職給付引当金	1,960,309	1,999,774	39,465	1,728,368
役員退職慰労引当金	631,130	608,820	22,310	583,770
ホルダー開放検査引当金	736,875	636,926	99,949	538,961
流 動 負 債	6,060,296	7,014,026	953,729	5,760,903
1年以内に期限到来の長期借入金 3	897,800	709,400	188,400	693,400
買 掛 金	1,193,683	1,661,658	467,974	1,296,098
短期借入金	900,000	-	900,000	800,000
未 払 金 6	1,228,048	1,615,705	387,656	937,290
未 払 費 用	738,967	844,245	105,277	769,358
未払法人税等	228,438	877,221	648,782	277,422
前 受 金	482,855	372,573	110,282	529,632
預 り 金	44,812	43,266	1,546	43,091
関係会社短期債務	342,389	886,655	544,266	411,309
その他流動負債	3,300	3,300	-	3,300
負 債 合 計	13,646,211	13,760,246	114,035	12,467,402
(資本の部)				
資 本 金	2,400,000	2,400,000	-	2,400,000
資 本 準 備 金	21,043	21,043	-	21,043
利 益 準 備 金	600,000	600,000	-	600,000
その他の剰余金	24,853,137	24,878,173	25,035	23,894,389
別 途 積 立 金	23,900,000	22,400,000	1,500,000	22,400,000
中間(当期)未処分利益	953,137	2,478,173	1,525,035	1,494,389
その他有価証券評価差額金	766,458	976,110	209,652	1,118,433
資 本 合 計	28,640,639	28,875,327	234,688	28,033,866
負 債 資 本 合 計	42,286,850	42,635,573	348,723	40,501,269

(2) 中間損益計算書

(単位：千円)

科 目		当中間期 (13.4 ~ 13.9)	前中間期 (12.4 ~ 12.9)	増 減	前 期 (12.4 ~ 13.3)
経 常 損 益 の 部	製 品 売 上	10,461,312	10,531,996	70,683	25,636,684
	ガ ス 売 上	10,461,312	10,531,996	70,683	25,636,684
	売 上 原 価	4,650,720	4,876,771	226,051	12,689,008
	(売上総利益)	(5,810,592)	(5,655,224)	(155,368)	(12,947,676)
	供 給 販 売 費	4,540,950	4,307,218	233,732	8,901,958
	一 般 管 理 費	1,073,358	1,037,261	36,096	2,150,573
	(事業利益)	(196,283)	(310,744)	(114,460)	(1,895,144)
	営 業 雑 収 益	2,280,494	2,283,283	2,788	5,121,882
	受 注 工 事 収 益	840,091	723,408	116,682	1,878,559
	器 具 販 売 収 益	1,440,403	1,559,789	119,386	3,243,230
	そ の 他 営 業 雑 収 益	-	84	84	92
	営 業 雑 費 用	2,195,942	2,232,978	37,035	4,946,269
	受 注 工 事 費 用	825,533	726,002	99,531	1,801,419
	器 具 販 売 費 用	1,370,408	1,506,976	136,567	3,144,849
	(営業利益)	(280,836)	(361,049)	(80,212)	(2,070,758)
	営 業 外 収 益	171,622	155,209	16,413	336,510
	受 取 利 息	392	558	165	1,458
	受 取 配 当 金	24,592	25,159	567	60,517
	関 係 会 社 受 取 配 当 金	18,603	18,603	-	-
	導 管 修 理 補 償 料	65,874	48,586	17,288	156,640
賃 貸 料 収 入	43,462	41,919	1,543	85,016	
雑 収 入	18,697	20,382	1,685	32,877	
営 業 外 費 用	63,108	73,087	9,979	129,511	
支 払 利 息	53,256	47,670	5,586	109,473	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	-	17,280	17,280	17,395	
雑 支 出	9,851	8,137	1,714	2,643	
(経常利益)	(389,350)	(443,170)	(53,819)	(2,277,757)	
特 別 損 益 の 部	特 別 利 益	-	29,999	29,999	34,999
	投 資 有 価 証 券 売 却 益	-	29,999	29,999	34,999
	特 別 損 失	-	327,281	327,281	654,563
	退 職 給 付 会 計 適 用 に 伴 う 変 更 時 差 異	-	327,281	327,281	654,563
	(税引前中間(当期)純利益)	(389,350)	(145,888)	(243,462)	(1,658,193)
	法 人 税 等 ¹	120,000	160,000	40,000	860,000
	法 人 税 等 調 整 額	24,393	98,051	122,445	269,529
	中 間 (当 期) 純 利 益	244,956	83,939	161,017	1,067,723
	前 期 繰 越 利 益	708,180	1,410,450	702,269	1,410,450
	中 間 (当 期) 未 処 分 利 益	953,137	1,494,389	541,252	2,478,173

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産

製品 移動平均法による原価法

原料 移動平均法による原価法

貯蔵品 移動平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

導 管 13～22年

機械装置及び工具器具備品 3～20年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、過去勤務債務は、5年による定額法により費用処理しております。

また、数理計算上の差異は、各事業年度における発生額について5年による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

(4) ホルダー開放検査引当金

球形ホルダーの定期開放検査費用の支出に備えるため、必要費用を期間均等配分方式で計上しております。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が、借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項
消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

表示方法の変更

前中間会計期間において区分掲記していた「投資有価証券評価損」（当中間会計期間2,083千円）は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、当中間会計期間より営業外費用の「雑支出」に含めて表示しております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

当 中 間 期 (13.9.30現在)	前 期 (13.3.31現在)	前 中 間 期 (12.9.30現在)
1 有形固定資産の減価償却累計額 57,248,018千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 55,523,502千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 53,898,425千円
2 工事負担金等直接圧縮記帳方式による圧縮累計額 15,737,374千円 収用等直接圧縮記帳方式による圧縮額 241,818千円	2 工事負担金等直接圧縮記帳方式による圧縮累計額 15,729,943千円 収用等直接圧縮記帳方式による圧縮額 544,222千円	2 工事負担金等直接圧縮記帳方式による圧縮累計額 15,552,349千円 収用等直接圧縮記帳方式による圧縮額 186,526千円
3 担保資産及び担保付債務 工場財団担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。 担保資産 製造設備 2,413,169千円 供給設備 19,180,273 業務設備 687,842 合 計 22,281,284 担保付債務 1年以内に期限到来の長期借入金 887,800千円 長期借入金 4,217,600 合 計 5,105,400	3 担保資産及び担保付債務 工場財団担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。 担保資産 製造設備 2,542,305千円 供給設備 19,535,530 業務設備 707,116 合 計 22,784,952 担保付債務 1年以内に期限到来の長期借入金 699,400千円 長期借入金 3,455,700 合 計 4,155,100	3 担保資産及び担保付債務 工場財団担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。 担保資産 製造設備 2,666,323千円 供給設備 18,391,881 業務設備 728,976 合 計 21,787,181 担保付債務 1年以内に期限到来の長期借入金 683,400千円 長期借入金 3,805,400 合 計 4,488,800
4 保証債務 (株)サンバーストにいがたの金融機関からの借入に対する債務保証の金額は10,017千円であります。なお他社との共同保証による実質他社負担額120,211千円は含まれておりません。	4 保証債務 (株)サンバーストにいがたの金融機関からの借入に対する債務保証の金額は10,354千円であります。なお他社との共同保証による実質他社負担額124,259千円は含まれておりません。	4 保証債務 (株)サンバーストにいがたの金融機関からの借入に対する債務保証の金額は13,175千円であります。なお他社との共同保証による実質他社負担額158,109千円は含まれておりません。
5 _____	5 受取手形裏書譲渡高 3,369千円	5 _____
6 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等については、相殺のうえ77,745千円を未払金に計上しております。	6 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等については、相殺のうえ67,848千円を未収入金に計上しております。	6 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等については、相殺のうえ70,390千円を未払金に計上しております。

当 中 間 期 (13.9.30現在)	前 期 (13.3.31現在)	前 中 間 期 (12.9.30現在)
<p>7 中間期末日満期手形</p> <p>中間期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間期末日満期手形が含まれております。</p> <p>受取手形 13,036千円</p>	<p>7 期末日満期手形</p> <p>期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当期末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が含まれております。</p> <p>受取手形 22,501千円 関係会社受取手形 20,000</p>	<p>7 中間期末日満期手形</p> <p>中間期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間期末日満期手形が含まれております。</p> <p>受取手形 23,541千円</p>

(中間損益計算書関係)

当 中 間 期 (13.4~13.9)	前 中 間 期 (12.4~12.9)	前 期 (12.4~13.3)
<p>1 法人税等 住民税が含まれております。</p> <p>2 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 1,880,664千円 無形固定資産 29,175</p> <hr/> <p>合 計 1,909,840</p>	<p>1 法人税等 同 左</p> <p>2 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 1,765,326千円 無形固定資産 26,272</p> <hr/> <p>合 計 1,791,599</p>	<p>1 法人税等 同 左</p> <p>2 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 3,578,745千円 無形固定資産 54,936</p> <hr/> <p>合 計 3,633,682</p>

(リース取引関係)

当 中 間 期 (13.4~13.9)				前 中 間 期 (12.4~12.9)				前 期 (12.4~13.3)																																	
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																	
	取 得 価 額 相当額	減 価 償 却 累 計 額 相当額	中 間 期 末 残 高 相当額		取 得 価 額 相当額	減 価 償 却 累 計 額 相当額	中 間 期 末 残 高 相当額		取 得 価 額 相当額	減 価 償 却 累 計 額 相当額	期 末 残 高 相当額																														
	千円	千円	千円		千円	千円	千円		千円	千円	千円																														
工 具 器 具 備	311,016	158,487	152,529	工 具 器 具 備	463,827	284,781	179,045	工 具 器 具 備	329,724	172,366	157,357																														
車 両 運 搬 具	7,050	3,347	3,703	車 両 運 搬 具	35,804	31,967	3,836	車 両 運 搬 具	14,376	13,062	1,313																														
合 計	318,066	161,834	156,232	合 計	499,632	316,749	182,882	合 計	344,100	185,428	158,671																														
<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1 年 内</td> <td>62,040千円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>94,191</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>156,232</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 当中間期の支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>33,483千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>33,483</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>				1 年 内	62,040千円	1 年 超	94,191	合 計	156,232	支払リース料	33,483千円	減価償却費相当額	33,483	<p>同 左</p> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1 年 内</td> <td>69,272千円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>113,610</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>182,882</td> </tr> </table> <p>同 左</p> <p>3. 当中間期の支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>44,376千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>44,376</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p>				1 年 内	69,272千円	1 年 超	113,610	合 計	182,882	支払リース料	44,376千円	減価償却費相当額	44,376	<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1 年 内</td> <td>60,506千円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>98,164</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>158,671</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>80,867千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>80,867</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p>				1 年 内	60,506千円	1 年 超	98,164	合 計	158,671	支払リース料	80,867千円	減価償却費相当額	80,867
1 年 内	62,040千円																																								
1 年 超	94,191																																								
合 計	156,232																																								
支払リース料	33,483千円																																								
減価償却費相当額	33,483																																								
1 年 内	69,272千円																																								
1 年 超	113,610																																								
合 計	182,882																																								
支払リース料	44,376千円																																								
減価償却費相当額	44,376																																								
1 年 内	60,506千円																																								
1 年 超	98,164																																								
合 計	158,671																																								
支払リース料	80,867千円																																								
減価償却費相当額	80,867																																								

(有価証券関係)

当中間会計期間、前中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。